

【日本農業新聞 2015年9月15日付～9月28日付の紙面から】83回目

<コメント>

TPP交渉は9月30日から、米国で閣僚会合を開く。大詰め交渉の中で今も残る難航分野は、知的財産や農産物関税、自動車問題だという。「自動車問題が最後まで残ったのは米国の交渉戦術の結果」という見方がある。それは、日米交渉の最終場面で「米国は自動車で譲歩する、日本は農産物で譲歩しろ」と迫る、切り札だという。悪夢のような話したが、大筋合意に意欲を示す安倍晋三政権だけに、今こそ国民各層からの「国会決議を守れ」の強い世論喚起が必要だ。

<概要>

■オーストラリアで首相交代 TPP交渉に影響も／日本政府関係者 動向を注視／貿易相の留任焦点

【9月16日付2面】

オーストラリアで15日、首相が交代した。TPP交渉にも影響する可能性がある。ターンブル新首相はアボット前首相と同じ自由党だがリベラル色が強いとされる。交渉関係者が注視するのが、TPPで難航する医薬品のデータ保護期間への対応だ。オーストラリアは患者負担が増えるのを避けるため米国と対立が続いている。また、閣僚人事でTPP交渉を担当するロブ貿易相の留任も大きな焦点。交代すれば交渉に影響を与えかねない。

■TPP閣僚会合 「最後のチャンス」／甘利担当相 漂流回避を強調

【9月19日付2面】

甘利明TPP担当相は18日の閣議後会見で、30日からの開催で調整中のTPP閣僚会合について「現体制での最後のチャンス」と語り、大筋合意に意欲を示した。10月19日のカナダの総選挙でTPPを推進する与党が敗れる可能性があるため、今回大筋合意できない場合は、「年単位で先延ばしになる危険性がある」と述べ、交渉漂流を回避したい考えを強調した。

■日EU EPA交渉会合が終了／関税・表示なお溝

【9月19日付2面】

東京都内で開かれていた日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉第12回会合が18日終了した。物品関税や地理的表示（GI）保護の在り方などを協議。EUが関税撤廃を求めるチーズなどの農産品交渉は、目立った進展はなかったもようだ。次回は10月に交渉を再開するが、目標とする年内の大筋合意の見通しは立っていない。EUはTPP交渉の行方を注視し、日本への要求水準を高めている。

■ロブ貿易相が留任／豪新内閣、TPP担当相

【9月21日付3面】

オーストラリアのターンブル新首相は20日、閣僚名簿を発表した。TPP交渉のキーパーソンの一人、ロブ貿易相は留任する。ロブ氏はアボット前首相に近いと見られ、交代の可

能性があるとして、日本のTPP交渉関係者が去就を注視していた。ロブ氏は、日米両国の閣僚とともに、TPP交渉のけん引役とされる。各国が9月末に予定する閣僚会合の直前に交代すれば、交渉全体が停滞する要因になる可能性があった。

■内閣改造、農相人事は？／党農林「インナー」軸／ニュース三面鏡

【9月23日付3面】

安倍晋三首相は、自民党総裁に再選されたことを受け、10月上旬にも内閣改造と同党役員人事に着手する。安倍首相は、菅義偉官房長官や麻生太郎財務相、甘利明TPP担当相らは留任させる見通しだ。TPP交渉への対応も含めて農政の課題が続く中、安定感に定評がある林芳正農相の留任を求める声も政府・与党内に根強い。

■TPP乳製品協議 NZ 強硬姿勢崩さず／月末に閣僚会合 譲歩懸念も

【9月25日付3面】

月末から閣僚会合が開かれる見通しのTPP交渉。だが、7月末の前回閣僚会合で大筋合意を断念する要因となった乳製品をめぐる協議は、その後も進展していないようだ。ニュージーランド（NZ）など3カ国に生乳換算で計7万トンの特別輸入枠を検討する日本に対し、NZが単独でそれを上回る量を要求する構図も打開できていない。合意を急ぐあまり、政府が拙速に譲歩を重ねないか懸念される。

■自動車は一定前進

【9月25日付3面】

TPP交渉めぐり、日本と米国、カナダ、メキシコの4カ国は21、22日、自動車協議を米サンフランシスコで行った。関税撤廃の適用基準となる原産地規則をめぐる日本とメキシコなどが対立しており、TPP交渉で残る難航課題の一つとなっている。交渉関係者によると今回一定の前進があり、30日から予定する閣僚会合に結論が持ち越しとなった。交渉関係者によると「閣僚会合に支障のないところまでこぎ着けた」という。

■TPP閣僚会合 首相「最後にしたい」／農産物交渉 決着の恐れ

【9月26日付1面】

政府は25日、TPPに関する主要閣僚会議を首相官邸で開いた。米国アトランタで30日から行われるTPP閣僚会合に向け、安部晋三首相は「今回を最後の閣僚会合にしたい」と述べ、大筋合意へ強い意欲を示した。政府の交渉関係者は同日、大筋合意の可能性が高まっているとの見通しを相次いで示しており、農産物をめぐる関税交渉も決着が迫られる恐れが高まってきた。

■自民議連が申し入れ 国会決議順守を

【9月26日付1面】

TPP閣僚会合を来週に控え、自民党の議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」の江藤拓会長は25日、安倍首相と首相官邸で面会し、農産物の重要品目の聖域確保

を求める国会決議の順守を申し入れた。面会后取材に応じた江藤氏らによると、同日朝の議連総会で決議の順守を訴える意見が相次いだことに対し、首相は「(来夏の)参院選もあるので、そういう思いはしっかり受け止める」と応じたという。

■ J Aグループ代表団派遣／農家の不安強く訴え

【9月26日付1面】

J Aグループは30日から始まるTPP閣僚会合に、J A全中の奥野長衛会長をはじめとする代表団を派遣する。日本政府が大筋合意に強い意欲を示していることから「予断を許さない重大な局面」とみて、政府・与党に国会決議の実現を訴えるなど粘り強い交渉を働き掛ける。国内でも各都道府県域で国会議員に対して要請を行う。全中が25日に開いたTPP交渉対策委員会で確認した。

■ TPP重大局面に／アトランタ 首席官交渉始まる

【9月27日付1面】

TPP交渉に参加する12カ国は米国アトランタで、知的財産など残る難航課題をめぐり26日からの首席交渉官会合で着地点を探り、30日からの閣僚会合で政治決着を目指す。日本は並行して、農産物関税や自動車の原産地規則について米国など関係国と協議する予定で、TPP交渉は重大局面を迎える。首席交渉官会合は29日まで。大筋合意の鍵は、医薬品のデータ保護期間をめぐる米国とオーストラリアの対立が解消するかどうかだ。

■ TPP大筋合意でも 秋の国会承認困難に／米国で30日から閣僚会合／米国「90日ルール」署名早くて年末 参院選、政権に影響も

【9月28日付3面】

TPP交渉参加国は、30日からの閣僚会合で大筋合意を目指しているが、仮に合意した場合も秋の臨時国会での承認は難しい情勢となってきた。来夏の参院選への影響を懸念し、早期妥結を図りたかった安倍政権には、痛手といえそうだ。今回合意できても、米国の大統領貿易促進権限(TPA)法で定める手続き(90日ルール)上、署名は最速で年末だ。署名を受け、日本政府がTPPの承認案や関連法案を国会に提出できるのは年明けとなる。

以上